⑷　入札の無効
　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定
　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし、最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koichi Obara Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : purchase of Microsoft Server CAL 1 set
⑷　Delivery period : June 30, 2010
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 June 7, 2010
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2—1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150—8001 Japan. TEL (03) 5455—5520 FAX (03) 5455—2110

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
平成22年4月16日
日本私立学校振興・共済事業団
理事長　河田　悌一
◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13
平成22年3月17日付（号外政府調達第51号・10ページ）掲載の入札公告第23号「年金決定システムの機能追加に伴うシステム開発」及び第24号「年金支払システムの機能追加に伴うシステム開発」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年4月16日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　富田　英治
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　平成22年度23号豊橋ＢＰ豊川橋右岸下部工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　愛知県豊橋市前芝町
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝380m
　ＲＣ橋台　１基（場所打杭φ1,500㎜　Ｌ＝10.5m　Ｎ＝５本）
　ＲＣ橋脚　３基（鋼管矢板基礎φ800㎜　Ｌ＝16.0～22.0m　22本／基）
⑸　工期　平成23年８月31日まで
⑹　使用する主要な資機材　鋼管矢板　約460ｔ、コンクリート　約1,400㎥、鉄筋　約170ｔ
⑺　本工事は、「建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（標準型Ⅰ型）の試行工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⑽　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑾　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
　なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」（http://www.cbr.mlit.go.jp/architecture/kensetsugijutsu/soukakeiyaku/index.htm参照）に基づき行うものとする。
　総価契約単価合意方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始から14日以内に「単価個別合意方式」による単価合意が成立しなかった場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成８年度以降に元請けとして、㋐及び㋑に掲げる基準をすべて満たす工事を施工した実績を有すること。なお、㋐及び㋑は同一工事であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。（乙型にあっては分担工事の実績に限る。）。）。入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
　経常建設共同企業体にあっては、すべての構成員が、平成８年度以降元請けとして下記に示す同種工事を施工した実績を有すること。
㋐　鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚の工事（歩道橋及びフーチングのみの場合は除く。）。
㋑　基礎形式が鋼管矢板基礎の工事。
⑹　下記３⑵①㋑に示す評価項目に対し、技術提案により施工する場合に提出する各々の技術提案（以下「技術提案書」という）、又は、標準案に基づいて施工する場合に提出する施工計画が、各々の評価項目に対する標準案（入札説明書参照）（以下「標準案」という）と同等以上であること。
⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　平成８年度以降に、上記⑸に掲げる工事の施工経験を有する者であること。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
③　当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）